

人と人をつなぐ、
あなたのベストパートナーでありたい。

IK INABATA



稲畑産業株式会社

株主通信

2016年3月期

2015年4月1日～2016年3月31日



中期経営計画の 重点施策を着実に実行し、 収益力アップを目指します。

代表取締役社長 *稲畑勝彦*

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2016年4月の熊本地震により、被災されました皆様にお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

当社グループの2015年4月1日から2016年3月31日における事業の概況をご報告させていただきます。

»» 当期の概況について

当期における世界経済は、中国をはじめとするアジア新興国や資源国の景気減速により弱さもみられ、不透明な

状況が続きました。

一方、日本経済は、企業収益の回復や雇用情勢の改善が進み、前半は緩やかに景気回復が続きましたが、不安定な海外の経済情勢や伸び悩み個人消費の影響により、後半にかけて足踏み状況となりました。

こうした中、当社グループの連結ベースでの売上高は、577,037百万円(対前期比0.9%増)となりました。利益面では、営業利益11,371百万円(同5.5%増)、経常利益12,257百万円(同7.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益9,510百万円(同10.2%増)となりました。

»» 中期経営計画「New Challenge 2016」 2年目の進捗について

当社は、2017年3月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画「New Challenge 2016」を2014年度に策定し、目標達成に向けて鋭意取り組んでいます。その2年目を終えましたので、進捗をご説明いたします。

売上高、営業利益、当期純利益において過去最高を達成

まず定量面では、円安の効果もあり、売上高、営業利益、当期純利益において過去最高を達成しました。特に当期純利益については、株式売却益の増加も手伝って、中期計画の2年目の計画値である85億円を10億円上回る95億円

■ 中期経営計画「New Challenge 2016」実績と目標

	2015年3月期 計画初年度実績	2016年3月期 計画2年目実績	2017年3月期 計画最終年度目標
連結売上高	5,721億円	5,770億円	6,200億円
営業利益	107億円	113億円	125億円
経常利益	132億円	122億円	135億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	86億円	95億円	100億円
自己資本比率	39.1%	41.3%	38.0%
ROE	7.1%	7.5%	8.2%
ネットD/Eレシオ	0.43倍	0.37倍	0.45倍以下

となりました。また経営指標であるROE、ネットD/Eレシオ、自己資本比率は、いずれも順調な結果となりました。

合成樹脂事業は、海外展開に注力

次に定性面では、合成樹脂事業は、原油安に伴う販売単価の下落がありましたが、自動車関連においては国内外で販売を順調に拡大しました。中期計画の重点施策である「海外事業の更なる拡大と深化」では、この合成樹脂事業のアジア地域での拡販に注力しています。海外7カ国8拠点で展開する樹脂コンパウンド(※注)製造事業を当社の強みとして、顧客の各地における現地調達ニーズを満たすとともに、日々、顧客と密接にかかわることでビジネ

■ 中期経営計画「New Challenge 2016」重点施策

- 1 海外事業の更なる拡大と深化
- 2 成長が見込める市場・未開拓分野への注力
- 3 グローバル経営のインフラ整備・拡充
- 4 将来の成長に向けた投資の実施
- 5 資金効率・資産効率の更なる追求と財務体質の強化
- 6 グローバル人材の継続的な育成

スの拡大を図っています。直近では、この当社が強みを持つビジネスモデルを新たにメキシコ(自動車向け)とフィリピン(OA向け)の製造拠点で進めています。両拠点とも立ち上がりに時間がかかっていましたが、メキシコでは来年度以降の収益への貢献が期待されています。



(※注)樹脂コンパウンドとは、用途に応じて、プラスチック原料樹脂に着色したり、難燃剤や補強材などを添加して、新たな特性を付与したもの

**環境・エネルギー分野への取り組みなど
拡大する情報電子事業**

もう一つの主力事業である情報電子事業では、液晶関連において年後半にかけて市況低迷の影響がありましたが、原料などの販売が堅調でした。また中期計画の重点施策の「成長が見込める市場・未開拓分野」として注力する環境・エネルギー分野では、日本市場においてメガソーラー向けに太陽電池関連の販売が伸長したほか、海外でも市場の活況を受けて、欧州拠点での販売が増加しました。リチウム電池やLED関連の材料の販売も緩やかではありますが、拡大傾向にあります。さらに、将来に向けて新たなエネルギー分野への取り組みも開始しました。

将来の成長が期待できるライフサイエンス分野

また同じく「成長が見込める市場・未開拓分野」として、生活産業事業のライフサイエンス分野において、医薬関連に注力しています。当期は、国内において、新薬用原料やジェネリック用原薬等の販売が伸長しましたが、一方で欧州の医薬関連子会社の不振などマイナス要因もありました。ライフサイエンス分野は、当社にとって将来に向けて成長の期待できる収益性の高い事業です。欧州事業

の立て直しを課題として、今後も積極的にビジネスを展開していきたいと考えます。

新興国経済の減速など、外部環境は引き続き厳しい状況が見込まれますが、中期計画のこれら重点施策を着実に実行して、収益力を高めることで株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

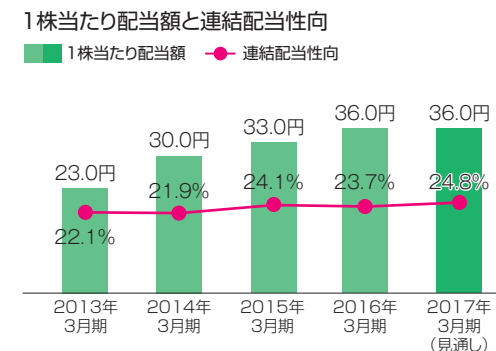
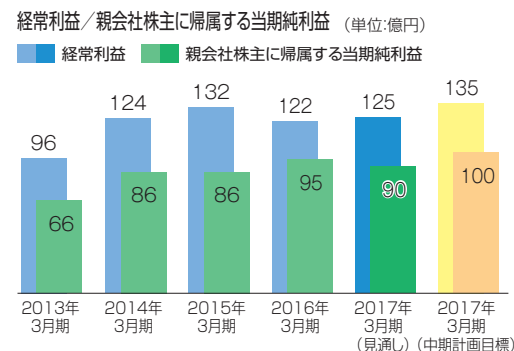
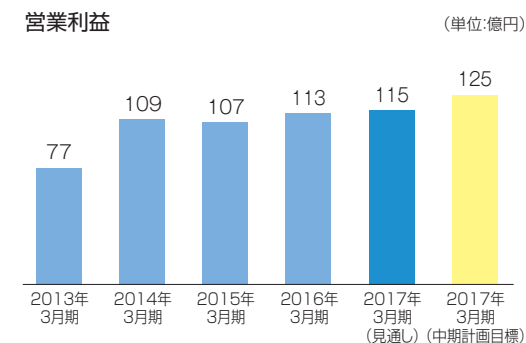
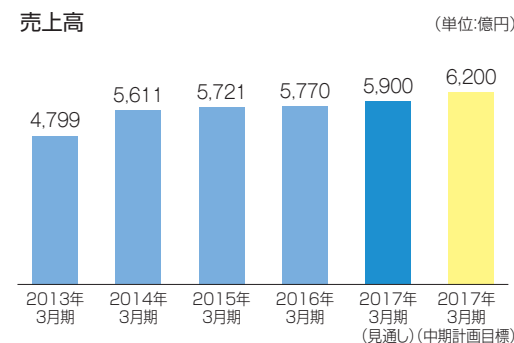
» 株主の皆様へ

配当について

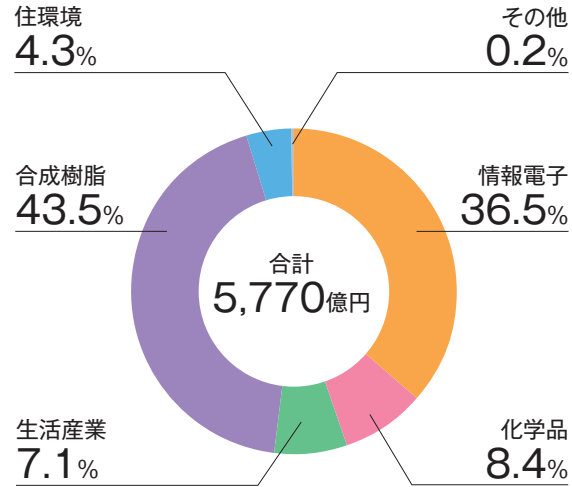
当期の期末配当金につきましては、1株当たり20円とさせていただきます。すでに2015年12月1日に実施済みの中間配当金1株当たり16円とあわせまして、年間配当金は1株当たり36円となります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援をよろしくお願い申し上げます。

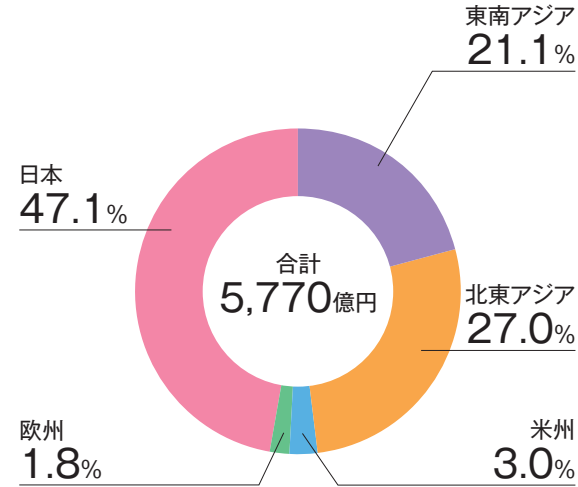
2016年6月



➔ 事業区分別売上高構成比 (2015年4月1日～2016年3月31日)



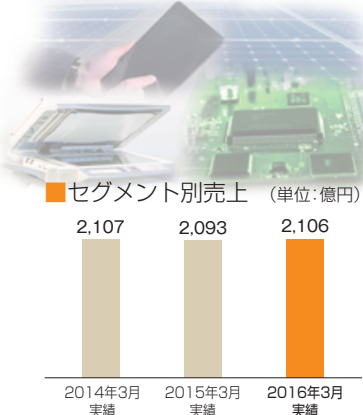
➔ 所在地別売上高構成比 (2015年4月1日～2016年3月31日)



情報電子事業

世界各地の拠点と連携し、原材料だけでなく、ワールドワイドのサプライチェーン構築などの機能をご提供します。

- 液晶を中心としたフラットパネルディスプレイ(FPD)、LED関連向け部材および製造装置の取り扱い。
- 複写機・プリンター向け、トナーやインクの原料、カートリッジなど各種関連部材の供給や物流管理。
- 太陽電池や各種二次電池、半導体分野において、原料からプロセス材料、製造・検査装置、受託加工、検査など。



当期の情報電子事業

売上高 **210,648**百万円 **0.6%**増 対前期比

セグメント利益 (営業利益) **3,576**百万円 **20.3%**減 同

主力の液晶関連では、偏光板関連の販売が堅調でした。インクジェットプリンター関連では、産業用分野で関連部材の販売が伸長しましたが、コンシューマー分野では減少しました。複写機関連では、海外向けの材料販売が順調でした。太陽電池関連では、国内のメガソーラー向けの販売や、欧州での部材の販売が伸長しました。二次電池関連では、材料の販売が伸長しました。半導体関連では、検査装置の販売が伸長しました。

化学品事業

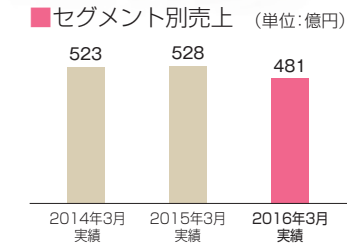
マーケット、商材の専門知識に加えて物流関連の機能をいかし、顧客のニーズに合わせた最適なソリューションをご提案します。

●スペシャルティケミカル部門

自動車部品から電子材料まで多岐にわたる分野にて、高機能化学品をグローバルに展開。

●パフォーマンスケミカル部門

塗料・インキ、接着剤、製紙分野向け各種原材料の販売。中国のグループ会社では、塗料原料の加工などを行っています。



生活産業事業

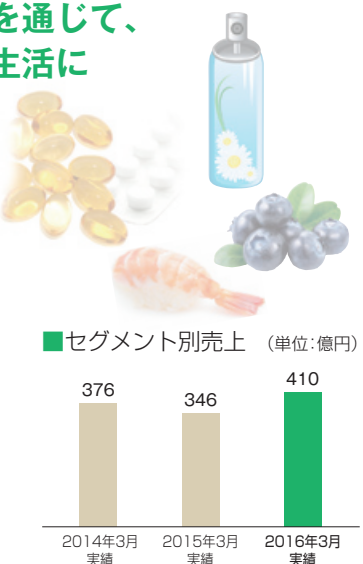
ライフサイエンスと食品を通じて、人々のより健康で快適な生活に貢献します。

●ライフサイエンス部門

医薬分野では、有機合成の受託など幅広くお客様の原料調達をサポート。フランスのグループ会社では医薬分野向けの化学品を開発・製造しています。家庭用品分野では、防虫・殺虫剤や芳香・消臭剤などの企画から製品の供給までをトータルコーディネート。

●食品部門

安心・安全な水産物、農産物を世界中から提供。国内グループ会社では材料の加工も行っています。



当期の化学品事業

売上高 **48,198**百万円 **8.8%**減 対前期比

セグメント利益 (営業利益) **1,011**百万円 **5.7%**減 同

スペシャルティケミカル関連では、ブレーキ摩擦材用原料の販売が伸長しましたが、樹脂原料・添加剤関連では、自動車部品用樹脂原料の販売が低調でした。パフォーマンスケミカル関連では、ウレタン関連原料の販売やニトロセルロースの販売が減少しました。中国では、塗料・インク向け顔料の原料や中間体の販売が伸長しました。

当期の生活産業事業

売上高 **41,022**百万円 **18.4%**増 対前期比

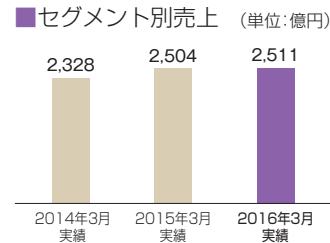
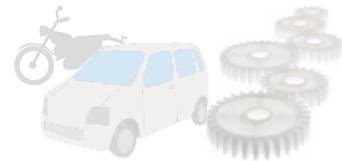
セグメント利益 (営業利益) **1,524**百万円 **46.9%**増 同

医薬関連では、国内において新薬用原料、ジェネリック用原薬等が好調でした。中国でも医薬品原料や健康ドリンク用原料の販売が伸長しました。防虫剤・殺虫剤分野の原料の販売は堅調でした。食品関連では、寿司エビの国内販売が伸長しましたが、ウニやその他の水産物の販売は減少しました。農産物では、ブルーベリーや冷凍野菜の販売は横ばいでしたが、冷凍果実・果汁の販売が減少しました。

合成樹脂事業

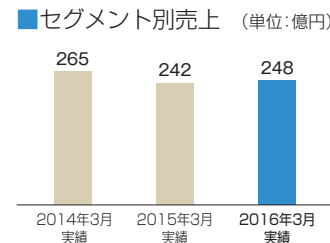
国内外のネットワークとグループのメーカー機能を活用し、材料の選定から加工に至るまで顧客をトータルにサポートします。

- 家電、OA、自動車や日用品等の分野向けに、汎用樹脂からエンブラまで各種合成樹脂材料の取扱い。
- 世界7カ国8工場において樹脂コンパウンド加工拠点を展開。
- フィルム・シート部門では、素材選定から加工、最終製品のパッケージングまでをサポート。国内外で製造・加工機能を持ち、お客様のニーズに応えます。



原材料の調達から最終製品までの加工、物流をトータルに担う「一貫ビジネス」を展開、安心して使用していただける商材をお届けします。

- 住宅建材部門
ハウスメーカーや建材メーカー向けに、集成材、パーティクルボード等の環境配慮型商品を国内外から調達。
- 環境資材部門
住宅設備機器メーカーを中心に、接着剤・断熱材原料等の化成品や合成樹脂、住設機器関連製品など、原材料から半製品、製品まで、あらゆる商材をお届けします。



当期の合成樹脂事業

売上高 **251,163**百万円 対前期比 **0.3%**増

セグメント利益 (営業利益) **4,434**百万円 同 **18.9%**増

樹脂の販売は、国内では、食品容器、日用品、自動車、OA分野などが堅調でした。東南アジアでは、インドネシアにおいて自動車分野向けが減少しました。北東アジアでは、中国において自動車分野向けが伸長しました。フィルム・シート関連では、インバウンド消費の効果もあり、食品向けやコンビニ向け飲料などの包装分野が好調でしたが、電子部品包装用途は減少しました。

当期の住環境事業

売上高 **24,817**百万円 対前期比 **2.3%**増

セグメント利益 (営業利益) **421**百万円 同 **47.4%**増

住宅建材関連では、輸入木材と輸入木質製品の販売は円安の影響を受け低調でしたが、木質ボード向けや海外向けの販売が伸長しました。環境資材関連では、住宅設備機器メーカー向け資材の販売が低調でしたが、非住宅分野向け化成品原料の販売が伸長しました。

皆様、こんにちは。IRを担当しております三井涼子です。ここでは株主の皆様からご質問の多い、利益還元の方針や実績についてご説明いたします。

Q: 利益還元の考え方は?

A: 最重要政策の一つである株主の皆様への利益還元については、2015年3月期より、総還元性向30~35%程度を目安に、利益還元を実施しています。総還元性向とは配当金額と自己株式取得額の合計が、純利益に占める割合を指します。

※ 総還元性向(%) = (配当金額 + 自己株式取得額) ÷ 連結純利益 × 100

Q: 当期の配当金は?

A: 年間の配当金は、3円増配して36円とさせていただきました。これは昨年度に続き過去最高額です。

Q: 当期の自己株式の取得額は?

A: 2016年2月に60万株(約7億円)の自己株式を取得しました。

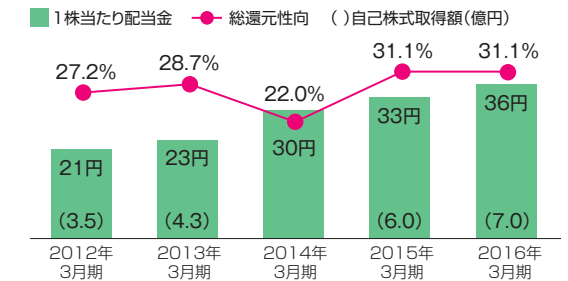
当社は自己株式の取得についても、株主の皆様への利益還元の重要な手段と考えています。自己株式の取得は、2012年度から実施しています。

財務経営管理室IR企画部 三井涼子

Q: 当期の総還元性向は?

A: 2016年3月期の総還元性向は31.1%でした。また、配当性向は23.7%でした。なお、配当金、自己株式取得額、総還元性向の実績の推移は、下記のグラフをご覧ください。

年間の配当金と総還元性向



Q: 株主優待はありますか?

A: 株主の皆様の日頃のご支援に感謝して、2015年9月より株主優待を始めました。9月末に100株以上保有の株主様を対象にQUOカードをお送りいたします。

3年未満保有の株主様	QUOカード500円分
3年以上継続保有の株主様	QUOカード1,000円分



詳しくは、当社WEBサイト(稲畑産業TOP>投資家向け情報>株主優待)をご覧ください。

→ 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	前期末 2015年3月31日現在	当期末 2016年3月31日現在	増減額
流動資産	234,975	222,446	△12,528
固定資産	91,886	82,989	△8,897
資産合計	326,862	305,436	△21,425
流動負債	154,713	138,147	△16,566
固定負債	43,622	40,263	△3,358
負債合計	198,335	178,410	△19,924
純資産合計	128,526	127,025	△1,501
負債純資産合計	326,862	305,436	△21,425

point1 流動資産の減少
受取手形及び売掛金、棚卸資産が減少した等のため、12,528百万円減少しました。

point2 固定資産の減少
時価の下落により投資有価証券が減少した等のため、8,897百万円減少しました。

point3 流動負債の減少
支払手形及び買掛金、短期借入金が減少した等のため、16,566百万円減少しました。

→ 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前期 2014年4月1日～ 2015年3月31日	当期 2015年4月1日～ 2016年3月31日	増減額
売上高	572,114	577,037	4,923
売上総利益	39,040	41,064	2,023
販売費及び一般管理費	28,266	29,692	1,426
営業利益	10,774	11,371	597
営業外損益	2,443	885	△1,557
経常利益	13,217	12,257	△960
特別損益	△78	1,165	1,243
親会社株主に帰属する当期純利益	8,630	9,510	879

point4 営業利益の増加
円安の影響や合成樹脂事業の好調等により、597百万円増加しました。

point5 経常利益の減少
為替差損の発生等のため、960百万円減少しました。

point6 親会社株主に帰属する当期純利益の増加
投資有価証券売却益の増加や法人税等の減少により、879百万円増加しました。

→ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前期 2014年4月1日～ 2015年3月31日	当期 2015年4月1日～ 2016年3月31日	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,354	11,866	3,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,044	△161	2,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,193	△11,129	△2,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,664	△931	△2,596
現金及び現金同等物の増減額	△1,218	△356	862
現金及び現金同等物の期首残高	18,402	17,394	△1,008
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	210	49	△160
現金及び現金同等物の期末残高	17,394	17,088	△306

→ 会社概要

(2016年3月31日現在)

会社名	稲畑産業株式会社
創業年月日	1890年10月1日
設立年月日	1918年6月10日
資本金	93億6千4百万円
従業員数	606名(グループ会社への出向者を含む) [連結3,509名]
大阪本社	大阪市中央区南船場一丁目15番14号
東京本社	東京都中央区日本橋本町二丁目8番2号
名古屋支店	名古屋市中区名駅二丁目27番8号
営業所	松本営業所、九州営業所(霧島市)

→ 役員

(2016年6月23日現在)

代表取締役社長執行役員	稲畑 勝太郎	常勤監査役	上杉 隆
代表取締役専務執行役員	西村 修	監査役	鈴木 修一
代表取締役専務執行役員	赤尾 豊弘	監査役	高橋 慶孝
取締役常務執行役員	横田 健一	監査役	森本 親治
取締役常務執行役員	佐藤 友彦	執行役員	小田 吉哉
取締役執行役員	杉山 勝浩	執行役員	安江 範臣
取締役	高萩 光紀	執行役員	大橋 基雄
取締役	高尾 剛正	執行役員	幡本 裕之
取締役	中村 克己		

(注)1.取締役 高萩 光紀、高尾 剛正及び中村 克己は、社外取締役であります。
2.監査役 鈴木 修一、高橋 慶孝及び森本 親治は、社外監査役であります。

→ 株式情報

(2016年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 ————— 普通株式 200,000,000株
- 発行済株式の総数 ————— 普通株式 63,499,227株
- 株主数 ————— 4,615名
- 大株主の状況(上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
住友化学株式会社	13,836	22.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,040	6.5
JP MORGAN CHASE BANK 380684	3,004	4.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,305	3.7
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1,736	2.8
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,357	2.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,356	2.2
稲畑 勝雄	1,161	1.9
株式会社みずほ銀行	1,114	1.8
丸石化学株式会社	961	1.5

(注)当社保有の自己株式数(1,209,948株)につきましては、上記の表及び持株比率の計算より除いております。

詳しくは → <http://www.inabata.co.jp>

稲畑産業 投資家 検索

当社WEBサイト「投資家向け情報のページ」へ是非お越しください。

より詳しい財務データやIR情報をタイムリーに掲載しております。



➔ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 その他必要がある時は、あらかじめ公告して定めます。
定時株主総会	毎年6月開催
公告の方法	電子公告 当社のホームページに掲載します。 http://www.inabata.co.jp/koukoku ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部
証券コード	8098
単元株式数	100株
会計監査人	大阪市中央区瓦町三丁目6番5号 銀泉備後町ビル 有限責任 あずさ監査法人
株主名簿管理人及び特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031
(ホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。

【特別口座について】

株券電子化前にほぶり(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

Topics

国内最大級のブルーベリー農場 「アイケイファーム余市」設立

当社は2015年10月、北海道余市町に新会社「アイケイファーム余市株式会社」を設立しました。国内最大級の約6万平方メートルのブルーベリー農場で栽培した、新鮮でおいしいブルーベリーを皆様の食卓にお届けします。収穫は3年後を予定しており、国内だけでなくアジアや中東への輸出も目指します。

当社は、1980年代よりブルーベリーの輸入販売を手掛け、輸入冷凍ブルーベリーの取り扱いでは国内最大手です。

